

平成31年度施策評価結果一覧

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2018実績値	2018目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果					
第4章	健全な行政運営の確保に向けた取組		重点	市債残高(普通会計)(財政課)	億円	未確定	1,817	-	-	3.6点 (25/7)	b	B					
			重点	財政調整基金残高(財政課)	億円	未確定	94.0	-	-								
			重点	成果指標の達成状況(企画政策課)	%	51.2	100.0	51.2%	2								
			1	効率的で効果的な行政経営	1-1	市税収納率(現年度分)(納税管理課)	%	未確定	99.19	-			-	未確定			
					1-2	行政改革による節減(効果)額(累計)(人事課)	億円	未確定	3	-			-				
			2	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立	2-1	行政サービスを提供する職員に対する満足度(人事課)	%	49.3	59.5	82.9%			3	4.0			
					2-2	職員数(人事課)	人	2,475	2,479	100.2%			5				
			3	情報化の推進	3-1	電子申請の利用件数(情報政策課)	件	3	250	1.2%			1	3.0			
					3-2	電子決済の利用件数(情報政策課)	件	1,692	490	345.3%			5				
			4	広報広聴機能の充実	4-1	市政情報の発信に満足している市民の割合(秘書課)	%	50.9	55.2	92.2%			4	4.0			
			5	広域連携の推進	5-1	連携中枢都市圏構想の取組事業数(企画政策課)	件	94	92	102.2%			5	5.0			
			外部評価での主な意見			一定の成果が出ている。財政運営について目標値に向けての引き続きの取組や、行政運営について職員数の減少による行政サービス低下を招かない進め方を期待する。また、「電子申請」については、利用促進のための具体的な取組みが増えることを期待する。											
			1	1-1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	重点	「子育てしやすい地域である」と思う人の割合(子育て支援課)	%	62.9	68.1			92.4%	4	3.8点 (45/12)	b	B
						重点	合計特殊出生率(親子保健課)	-	未確定	1.62			-	-			
重点	市が支援する独身男女の交流会等の延べ参加者数(企画政策課、商業労政課、農業委員会事務局)	人				54	120	45.0%	1	3.7							
1-1-1	結婚サポートや出産ケアの充実	1-1				産婦健診受診率(親子保健課)	%	86.2	78.0	110.5%	5	5.0					
		1-2				特定不妊治療費助成件数(親子保健課)	件	386	345	111.9%	5						
1-1-2	乳幼児等の健康の保持と増進	2-1				母子保健相談延べ支援件数(親子保健課)	件	3,110	3,000	103.7%	5	5.0					
1-1-3	幼児教育・保育サービスの提供	3-1				保育所等の待機児童数(保育幼稚園課)	人	43	0	23.2%	1	1.0					
1-1-4	子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	4-1				ファミリー・サポート・センターの活動件数(子育て支援課)	件	2,691	2,793	96.3%	4	3.8					
		4-2				ファミリー・サポート・センターの援助会員数(子育て支援課)	人	690	706	97.7%	4						
		4-3				地域子育て支援センターの延べ利用者数(子育て支援課)	人	140,345	162,708	86.3%	3						
		4-4				障がい児相談支援延べ利用者数(障がい福祉課)	人	2,460	2,196	112.0%	5						
		4-5				学習支援事業参加者数(子育て支援課・社会福祉第一課)	人	122	140	87.1%	3						
1-1-5	子どもの居場所の確保	5-1				児童クラブの待機児童数(生涯学習課)	人	94	242	257.4%	5	5.0					
外部評価での主な意見						一定の成果が出ている。引き続き、「子育て家庭への生活支援」や「待機児童ゼロ」へ向けた取組を期待する。また、「結婚サポート」等への取組についての分析や積極的な取組を期待する。											
1-2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」		重点	医療サービスに満足している人の割合(保健医療課)	%	47.9	55.0	87.1%	3	3.9点 (51/13)	b	B					
			重点	「いつまでも在宅で生活したい」と思う人の割合(長寿支援課)	%	60.7	59.9	101.3%	5								
			重点	三大疾病による死亡率(健康支援課)	%	未確定	54.6	-	-								
			1-2-1	地域医療サービスの確保	1-1	病院・診療所の管理運営基準適合率(保健医療課)	%	91.0	90.0	101.1%			5	5.0			
					1-2	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)への登録職員数(保健医療課)	人	6	6	100.0%			5				
			1-2-2	健康危機管理体制の確立	2-1	結核罹患率(対人口10万人)(健康支援課)	-	未確定	11.6	-			-	3.0			
					2-2	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診の平均受診率(健康支援課)	%	未確定	10.0	-			-				
			1-2-3	健康づくりの推進	3-1	特定健診受診率(国保年金課)	%	未確定	25.0	-			-	2.7			
					3-2	菌周疾患検診受診率(健康支援課)	%	6.1	7.5	80.7%			3				
					3-3	自殺死亡率(対人口10万人)(健康支援課)	-	未確定	16.0	-			-				
			1-2-4	地域包括ケアシステムの確立	4-1	自立支援型地域ケア会議に諮るケアプラン件数(介護保険課)	件	113	144	78.5%			2	4.7			
					4-2	認知症サポーター養成者数(介護保険課)	人	5,101	7,000	72.9%			2				
					4-3	一般介護予防事業参加者数(介護保険課)	人	48,296	53,500	90.3%			4				
			1-2-5	障がい者の自立と社会参加の促進	5-1	障がい者相談支援延べ利用者数(障がい福祉課)	人	9,372	8,244	113.7%			5	4.0			
5-2	障がい福祉サービスの支給決定者数(障がい福祉課)	人			4,065	4,183	97.2%	4									
5-3	就労継続支援B型事業所の平均工賃額(月額)(障がい福祉課)	円			未確定	19,500	-	-									
5-4	就労移行支援事業の利用者数(障がい福祉課)	人			2,613	2,460	106.2%	5									
1-2-6	社会保障の確保	6-1	1人あたりの診療費(国民健康保険)(国保年金課)	円	294,464	295,000	99.8%	4	4.0								
		6-2	ジェネリック医薬品の使用率(国保年金課、社会福祉第一課)	%	78.5	80.5	97.5%	4									
		6-3	生活保護受給者で就労可能な者のうち就労支援事業に参加した者の割合(社会福祉第一課)	%	未確定	40.0	-	-									
外部評価での主な意見			一定の成果が出ている。「地域包括ケアシステム」に関係する目標の達成度が低いが、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け重要であることから、その構築に向けた更なる取組を期待する。														
1-3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」		重点	居住環境に満足している人の割合(地域安全課、環境保全課、環境業務課、廃棄物対策課、建築住宅課)	%	75.4	73.0	103.3%	5	4.4点 (74/17)	a	A					
			重点	2013年度総排出量(3,401kt-CO2)を基準とする温室効果ガス排出削減率(環境保全課)	%	未確定	7.6	-	-								
			1-1	市営住宅の高度のバリアフリー化率(建築住宅課)	%	32.6	32.6	100.0%	5				4.8				
			1-2	空き家バンク登録件数(累計)(建築住宅課)	件	63	30	210.0%	5								

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2018実績値	2018目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果								
			1-3	耐震診断補助件数(累計)(建築指導課)	戸	364	360	101.1%	5	5.0										
			1-4	耐震改修工事補助件数(累計)(建築指導課)	戸	76	80	95.0%	4											
			1-3-2	公園・緑地の確保	2-1	市民1人あたりの都市公園面積(公園緑地課)	m ² /人	23.49	23.39				100.4%	5						
			1-3-3	スマートシティの取組の推進	3-1	太陽光発電設備導入容量(10kW未満)(環境保全課)	kW	未確定	63,575				-	-						
					3-2	みやざきエコアクション認証登録事業者数(累計)(環境保全課)	事業者	190	190				100.0%	5						
			1-3-4	自然環境の保全	4-1	公共用水域環境基準(BOD)達成率(環境保全課)	%	100.0	100.0				100.0%	5						
					4-2	植林面積(森林水産課)	ha	135	145				93.1%	4						
					4-3	伐採面積(森林水産課)	ha	260	309				84.1%	3						
					4-4	環境学習パートナー派遣回数(環境保全課)	回	19	31				61.3%	2						
			1-3-5	廃棄物対策の推進	5-1	市民1人1日あたりのごみ排出量(環境業務課)	g	993	964				97.1%	4						
					5-2	事業系一般廃棄物収集運搬業許可業者契約件数(廃棄物対策課)	件	11,079	11,360				97.5%	4						
			1-3-6	暮らしの安全・衛生の確保	6-1	青色回転灯防犯パトロール活動団体数(地域安全課)	団体	34	41				82.9%	3						
					6-2	交通事故発生件数(地域安全課)	件	3,473	3,950				113.7%	5						
					6-3	食品事業者等の開催する講習会への講師派遣回数(保健衛生課)	回	71	52				136.5%	5						
					6-4	犬猫に関する苦情件数(保健衛生課)	件	796	950				119.3%	5						
			外部評価での主な意見				成果が出ている。自然環境の保全については、「環境学習パートナー派遣回数」が伸び悩んでいることから、更なる周知や、教育委員会と連携した中学校での環境学習などの取組を期待する。													
			1-4	災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の充実」		重点	「防災体制が整っている」と感じている人の割合(危機管理課)	%	35.9				36.0	99.7%	4	4.8点(57/12)	a	A		
						重点	宮崎市防災メール登録者数(危機管理課)	人	37,914				35,000	108.3%	5					
						1-4-1	防災機能の充実	1-1	一時避難ビルの指定数(地域安全課)				件	270	270				100.0%	5
								1-2	土砂災害ハザードマップ整備率(土木課)				%	62.6	60.0				104.3%	5
	1-4-2	消防・救急体制の充実				1-3	企業との災害協定締結数(危機管理課)	件	80	65	123.1%	5								
	2-1					119番通報入電から救急出動指令までの時間(消防・指令課)	秒	102	112	109.8%	5									
	2-2					応急手当受講者数(消防・警防課)	人	19,426	20,000	97.1%	4									
	2-3					防火管理者の選任率(消防・予防課)	%	94.5	91.5	103.3%	5									
		2-4				住宅用火災警報器の作動点検率(消防・予防課)	%	40.5	44.0	92.0%	4									
	1-4-3	生活インフラの維持・整備				3-1	水道管路(口径150mm以上)耐震化率(水道整備課)	%	39.6	38.5	102.9%	5								
	3-2		重要路線内の要改善老朽下水道管きよ改善率(下水道整備課)	%	38.2	32.4	117.9%	5												
	3-3		公設合併処理浄化槽設置基盤(廃棄物対策課)	件	1,514	1,500	100.9%	5												
外部評価での主な意見				成果が出ている。防災については、今後予想されている大震災発生時にも十分な対応が取れるよう、ハザードマップや避難ビル等の防災に関する情報の周知や市民の危機意識向上に向けた取組を期待する。																
2	良好な地域社会が形成されている都市(まち)	地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」	重点	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学生)(学校教育課)	%	88.4	90.0	98.2%	4	4.3点(99/23)	a	B								
			重点	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学生)(学校教育課)	%	76.0	78.0	97.4%	4											
			2-1-1	学力向上の取組の推進	1-1	全国学力・学習状況調査において、平均正答率が全国水準以上の教科区分数の割合(学校教育課)	%	60.0	100.0				60.0%	2						
					1-2	情報教育アドバイザーの小学校への派遣回数(教育情報研修センター)	回	4,035	3,520				114.6%	5						
					1-3	読書が好きな児童生徒の割合(小学生)(学校教育課)	%	74.2	78.1				95.0%	4						
					1-3	読書が好きな児童生徒の割合(中学生)(学校教育課)	%	66.3	67.0				99.0%	4						
				2-1-2	健やかな心身の育成	2-1	困っている人を助けたい・人に親切にしたいと思う児童生徒の割合(小学生)(学校教育課)	%	95.8				95.3	100.5%	5					
				2-1		困っている人を助けたい・人に親切にしたいと思う児童生徒の割合(中学生)(学校教育課)	%	95.1	95.3				99.8%	4						
				2-2		不登校児童生徒の割合(学校教育課)	%	1.67	1.31				78.4%	2						
				2-3		全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、平均値が全国水準以上の調査項目数の割合(学校教育課)	%	82.4	79.4				103.8%	5						
				2-4		朝食を食べる児童生徒の割合(小学生)(保健給食課)	%	95.6	96.0				99.6%	4						
				2-4		朝食を食べる児童生徒の割合(中学生)(保健給食課)	%	93.7	96.0				97.6%	4						
				2-1-3	特別支援教育の充実	3-1	授業スタッフ、スクールサポーター、生活・学習アシスタントの配置人数(学校教育課)	人	143				136	105.1%	5					
				2-1-4	教職員の資質の向上	4-1	市の研修を受講後、学校で研修成果を生かした教職員の割合(教育情報研修センター)	%	68.0				68.0	100.0%	5					
				2-1-5	教育環境の充実と学校施設の活用	5-1	小・中学校の体育館照明器具の耐震化率(学校施設課)	%	37.4				27.0	138.4%	5					
				5-2		小・中学校のトイレの洋式化率(学校施設課)	%	36.3	35.0				103.7%	5						
	5-3	小・中学校の超高速インターネットの整備率(教育情報研修センター)	%	98.6		97.3	101.3%	5												
	2-1-6	地域と学校との連携の推進	6-1	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した生徒の割合(学校教育課)	%	56.7	42.5	133.4%	5											
	6-2		地域人材や産業界と連携・協働したキャリア教育に取り組んでいる小・中学校の割合(小学校)(学校教育課)	%	85.9	83.3	103.1%	5												
	6-2		地域人材や産業界と連携・協働したキャリア教育に取り組んでいる小・中学校の割合(中学校)(学校教育課)	%	100.0	100.0	100.0%	5												

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2018実績値	2018目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果							
2-2	多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」		6-3	学校支援ボランティアの人数（生涯学習課）	人	9,902	11,000	90.0%	4										
			6-4	地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学生）（生涯学習課）	%	62.7	69.0	90.9%	4										
			6-4	地域の行事に参加している児童生徒の割合（中学生）（生涯学習課）	%	42.7	44.0	97.0%	4										
				外部評価での主な意見	一定の成果が出ている。地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」には、地域との関わりやキャリア教育が重要であることから、その観点をもった取組の充実を期待する。また、勉学の基礎であり、社会で自立するために必要となる「学力の向上」について、更なる取組を期待する。														
				重点	協働で行われている事業の数（文化・市民活動課）	事業	306	310	98.7%	4	4.1点 (70/17)	a	B						
				重点	移住センターが関与した移住世帯の3年後の定着率（企画政策課）	%	33.3	60.0	55.5%	2									
			2-2-1	地域コミュニティの活性化	1-1	自治会加入率（地域コミュニティ課）	%	55.2	57.0	96.8%				4	3.3				
				1-2	地域まちづくり推進委員会の委員数（地域コミュニティ課）	人	2,207	2,200	100.3%	5									
				1-3	地域魅力発信プランの実現率（地域コミュニティ課）	%	40.1	50.0	80.2%	3									
				1-4	市民活動センターの新規登録団体数（文化・市民活動課）	団体	31	70	44.3%	1									
			2-2-2	地域福祉活動の充実	2-1	地区社会福祉協議会が実施した地域福祉活動事業の数（福祉総務課）	件	315	305	103.3%				5	5.0				
				2-2	民生委員・児童委員の充足率（福祉総務課）	%	97.0	97.0	100.0%	5									
			2-2-3	高齢者の生きがいの場の創出	3-1	さんさんクラブ活動延べ参加者数（長寿支援課）	人	144,575	162,000	89.2%				3	4.0				
				3-2	シニア応援ボランティアの登録者数（介護保険課）	人	649	645	100.6%	5									
			2-2-4	地域防災の推進	4-1	自主防災組織の結成率（地域安全課）	%	87.0	85.5	101.8%				5	4.5				
				4-2	消防団員充足率（消防局・総務課）	%	97.0	95.5	101.6%	5									
				4-3	市の登録料の助成を受けた防災士の数（地域安全課）	人	80	95	84.2%	3									
				4-4	出前講座（防災講座）の参加者数（地域安全課）	人	25,997	17,000	152.9%	5				5.0					
			2-2-5	移住・定住対策の推進	5-1	移住センターが関与した移住世帯数（累計）（企画政策課）	世帯	134	70	191.4%							5		
				5-2	移住センターにおける移住希望者の相談件数（企画政策課）	件	888	650	136.6%	5									
		5-3	移住アンバサダーの登録件数（企画政策課）	件	91	50	182.0%	5	5.0										
		外部評価での主な意見	一定の成果が出ている。「地域力の向上」のためには自治会組織の強化が必要であるが、役員等の人材確保が課題となっていることから、加入しやすい自治会組織のあり方や将来を見据えた組織のあり方の検討を期待する。また、移住者の定着率が低いことから、更なる取組を期待する。																
2-3	一人一人が尊重され、生き暮らせる「共生社会の確立」		重点	「一人一人がお互いを理解し、尊重し合う社会である」と思う人の割合（総務法制課）	%	27.3	36.0	75.8%	2	4.3点 (65/15)				a	B				
			重点	文化芸術を通して、心豊かに暮らす人の割合（文化・市民活動課）	%	47.0	47.4	99.2%	4										
			重点	「スポーツ等の運動に親しめる環境にある」と思う人の割合（スポーツランド推進課）	%	46.5	51.5	90.3%	4										
			2-3-1	人権尊重・男女共同参画の推進	1-1	市男女共同参画センター利用者数（文化・市民活動課）	人	18,216	13,800		132.0%	5	4.5						
				1-2	市が設置する審議会、委員会等における女性委員の割合（人事課）	%	27.8	29.0	95.9%		4								
			2-3-2	生涯学習の機会の提供	2-1	公民館講座の受講者数（生涯学習課、地域コミュニティ課）	人	9,084	10,770		84.3%	3	4.0						
				2-2	生涯学習活動による公立公民館等の利用者数（生涯学習課、地域コミュニティ課）	人	395,148	399,000	99.0%		4								
				2-3	生涯学習ボランティア指導者による出前講座の参加者数（生涯学習課）	人	11,405	8,800	129.6%		5								
				2-4	市立図書館等の貸出冊数（生涯学習課）	千冊	997	1,045	95.4%		4								
			2-3-3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進	3-1	市民が企画運営する文化イベントに係る参加者数（文化・市民活動課）	人	24,781	24,000		103.3%	5	5.0						
				3-2	民俗芸能登録団体数（文化財課）	団体	64	64	100.0%		5								
				3-3	スポーツ施設の利用者数（スポーツランド推進課）	人	785,927	744,000	105.6%		5								
				3-4	全国スポーツ大会に出場した児童生徒数（スポーツランド推進課）	人	871	850	102.5%		5	5.0							
			2-3-4	国際交流と多文化共生の推進	4-1	海外の姉妹（友好）都市交流事業における交流者数（累計）（秘書課）	人	2,974	2,890		102.9%						5		
				4-2	宮崎市国際交流協会が開催する講座等の参加者数（秘書課）	人	2,432	2,360	103.1%		5								
		外部評価での主な意見	一定の成果が出ている。重点目標「一人一人がお互いを理解し、尊重しあう社会であると思う人の割合」が極めて低いことから、更なる取組を期待する。																
3	良好な就業環境が確保されている都市（まち）	3-1	地域や企業ニーズに合った「人財の育成」	重点	県内新規卒者の就職内定者のうち県内就職内定率（高校）（商業労政課）	%	59.1	62.3	94.9%	4	3.5点 (35/10)	b	B						
				重点	県内新規卒者の就職内定者のうち県内就職内定率（大学等）（商業労政課）	%	45.0	51.6	87.2%	3									
					3-1-1	キャリア教育や学び直しの場の提供	1-1	県内高校生の県内大学・短大への進学率（企画政策課）	%	29.9				29.9	100.0%	5	5.0		
						1-2	市の支援する地元定着事業を活用した地元就職を希望する学生（県内出身者）の増加率（企画政策課）	%	22.0	10.0				220.0%	5				
					3-1-2	地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	2-1	市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数（累計）（商業労政課）	人	未確定				136	-	-	3.0		
						2-2	高度ICT技術者新規雇用者数（工業政策課）	人	15	17				88.2%	3				
					3-1-3	農林水産業の担い手の育成	3-1	新規就農者数（農政企画課）	人	110				50	220.0%	5	3.0		
						3-2	新規林業就業者数（森林水産課）	人	7	10				70.0%	2				
						3-3	新規漁業就業者数（森林水産課）	人	3	4				75.0%	2				
					3-1-4	地元企業への就職を促す仕組みの構築	4-1	就職説明会参加者のうち就職決定者数（商業労政課）	人	48				125	38.4%	1	3.0		
		4-2	雇用・人材アプラインストール数（累計）（商業労政課）	件	11,246	9,000	125.0%	5											
		外部評価での主な意見	一定の成果が出ている。県外に若者が流出している状況であり、各分野で人材が不足していることから、小・中学生の段階から県内企業を知る、学ぶ機会を増やすなど、義務教育時におけるキャリア教育の取組を期待する。																

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2018実績値	2018目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果		
3-2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	重点	重点	正規雇用者数（商業労政課）	人	-	-	-	-	4.2点 (54/13)	a	B		
			重点	市内の女性の有業率（商業労政課）	%	-	-	-	-					
		重点	重点	市内の60歳以上70歳未満の有業率（商業労政課）	%	-	-	-	-	-				
			重点	市内の60歳以上70歳未満の有業率（商業労政課）	%	-	-	-	-	-				
		3-2-1	農林水産業の生産基盤の確立	1-1	農業産出額（農政企画課）	億円	未確定	370	-	-	3.0			
				1-2	農業経営体数（農政企画課）	件	-	-	-	-				
		3-2-2	企業立地と設備投資の促進	1-3	水揚高（森林水産課）	億円	11.7	13.5	86.7%	3	5.0			
				2-1	製造品出荷額（工業政策課）	億円	未確定	2,287	-	-				
				2-2	立地企業数（工業政策課）	件	14	10	140.0%	5				
		3-2-3	中小企業等の経営力の向上	2-3	立地企業における新規雇用予定者数（工業政策課）	人	431	280	153.9%	5	3.7			
				3-1	年間商品販売（小売・卸売）額（商業労政課）	億円	12,797	13,090	97.8%	4				
		3-2-4	新商品や新技術等の開発	3-2	創業支援事業計画に基づく創業者数（累計）（商業労政課）	人	655	608	107.7%	5	3.5			
				3-3	市が支援した事業承継等の件数（累計）（商業労政課）	件	11	20	55.0%	2				
		3-2-5	中心市街地の機能の充実	4-1	6次産業化関連補助事業活用事業者数（農政企画課）	件	9	5	180.0%	5	4.0			
				4-2	市が支援した企業と大学等の研究機関との共同取組事例数（工業政策課）	件	2	3	66.7%	2				
		3-2-6	雇用形態の多様化・労働力の確保	5-1	中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数（累計）（商業労政課）	人	未確定	1,290	-	-	4.8			
				6-1	市の支援する女性の就労支援事業を活用した就職者数（累計）（商業労政課）	人	未確定	86	-	-				
		3-2-7	雇用環境の改善	6-2	シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数（商業労政課）	件	119	120	99.2%	4	4.8			
				7-1	くるみ認定企業数（商業労政課）	社	17	14	121.4%	5				
				7-2	「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数（商業労政課）	件	395	400	98.8%	4				
7-3	宮崎市イクボス同盟加盟事業所数（文化・市民活動課）			件	14	13	107.7%	5						
3-2-7	雇用環境の改善	7-4	青少年プラザの年間利用者数（商業労政課）	人	82,934	82,600	100.4%	5	4.8					
		7-4	青少年プラザの年間利用者数（商業労政課）	人	82,934	82,600	100.4%	5						
		7-4	青少年プラザの年間利用者数（商業労政課）	人	82,934	82,600	100.4%	5						
		7-4	青少年プラザの年間利用者数（商業労政課）	人	82,934	82,600	100.4%	5						
		外部評価での主な意見	一定の成果が出ている。今の若い世代は「ワークライフバランス」を重視する傾向があることも踏まえつつ、離職率の低下や若い世代の県外流出に歯止めをかけるような取組の充実を期待する。											
4	魅力ある価値が創出されている都市（まち）	重点	重点	宿泊者数（観光戦略課）	千人	2,578	2,740	94.1%	4	4.2点 (59/14)	a	A		
			重点	観光消費額（観光戦略課）	億円	未確定	850.0	-	-					
		重点	重点	観光入込客数（観光戦略課）	千人	6,155	6,420	95.9%	4	5.0				
			重点	観光入込客数（観光戦略課）	千人	6,155	6,420	95.9%	4					
		4-1-1	宮崎らしさを生かした取組の推進	1-1	外国人宿泊者数（観光戦略課）	人	208,900	183,300	114.0%	5	4.3			
				1-2	MICE延べ参加者数（観光戦略課）	人	101,910	85,000	119.9%	5				
		4-1-2	景観づくりの推進	2-1	フローランテ宮崎の入場者数（公園緑地課）	人	301,611	372,200	81.0%	3	4.0			
				2-2	花と緑の推進事業参加者数（景観課）	人	1,280	1,270	100.8%	5				
				2-3	景観啓発事業参加者数（景観課）	人	1,962	1,600	122.6%	5				
				2-4	屋外広告物の許可申請率（景観課）	%	78.1	78.5	99.5%	4				
		4-1-3	スポーツランドみやざきの推進	3-1	プロ野球キャンプ来場者数（スポーツランド推進課）	人	609,100	600,000	101.5%	5	4.0			
				3-2	プロゴルフトーナメント来場者数（スポーツランド推進課）	人	50,160	40,000	125.4%	5				
				3-3	Jリーグキャンプチーム数（スポーツランド推進課）	チーム	11	14	78.6%	2				
				3-4	スポーツ合宿宿泊者数（スポーツランド推進課）	人	未確定	145,000	-	-				
		4-1-4	観光客受入環境の充実	4-1	県外観光客のリピーターの割合（観光戦略課）	%	81.5	58.0	140.5%	5	4.0			
				4-2	道の駅フェニックスの来場者数（観光戦略課）	人	508,122	580,000	87.6%	3				
		4-1-5	国内外の市場開拓	5-1	農畜産物のブランド認証品の売上額（農業振興課）	億円	72.4	80.0	90.5%	4	4.0			
				5-1	農畜産物のブランド認証品の売上額（農業振興課）	億円	72.4	80.0	90.5%	4				
				外部評価での主な意見	成果が出ている。国内外の多くの都市との競争でもあるので、目標達成に満足することなく、多角的な観点から、更に魅力的な情報発信を期待する。また、スポーツランドみやざきの取組については、更に市民を巻き込んだ取組を期待する。									
		5	地域特性に合った社会基盤が確保されている都市（まち）	重点	重点	「良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっている」と思う人の割合（都市計画課）	%	40.7	45.0	90.4%	4	4.4点 (44/10)	a	B
重点	「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合（拠点都市創造課）				%	22.6	23.9	94.6%	4					
5-1-1	都市機能の集約化			1-1	総人口に対する用途地域内の人口の割合（都市計画課）	%	-	-	-	-	4.7			
				1-2	総人口に対する人口集中地区人口の割合（都市計画課）	%	-	-	-	-				
5-1-2	広域公共交通網の構築			2-1	主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数（拠点都市創造課）	千人	1,552	1,454	106.7%	5	4.0			
				2-2	JR九州の主要3駅（宮崎駅・南宮崎駅・宮崎空港駅）における一日あたりの平均乗客数（拠点都市創造課）	人	未確定	7,640	-	-				
				2-3	宮崎空港路線利用者数（拠点都市創造課）	千人	3,332	3,070	108.5%	5				
				2-4	フェリー旅客数（拠点都市創造課）	人	179,375	185,000	97.0%	4				
5-1-3	物流体制の確保			3-1	宮崎港の取扱貨物量（拠点都市創造課）	千t	7,620	7,686	99.1%	4	4.7			
				3-2	中央卸売市場の取扱金額（市場課）	億円	383	400	95.8%	4				
5-1-4	公共施設や交通インフラの維持・整備			4-1	「公共施設サービスが質、量ともに適切に提供されている」と感じている人の割合（資産経営課）	%	45.1	40.4	111.6%	5	4.7			
				4-2	都市計画決定道路（市道）の改良延長（都市計画課）	km	115.1	114.9	100.2%	5				
		4-3	老朽化等により早期に対策が必要と判断された橋梁の修繕割合（道路維持課）	%	36.2	40.0	90.5%	4						
		外部評価での主な意見	一定の成果が出ている。地域における交通ネットワークの構築や宮崎駅周辺の再開発は、「都市機能の充実」に向けた重要な取組であることから、積極的な取組を期待する。											